

# 経済動向調査

2019年4月～6月

景気・消費・需要等動向に  
関する情報の収集・整理

2019年10月

佐久穂町商工会

# I 景気情報等の収集整理

## ・中小企業景況調査報告書

(全国:2019年4月～6月)

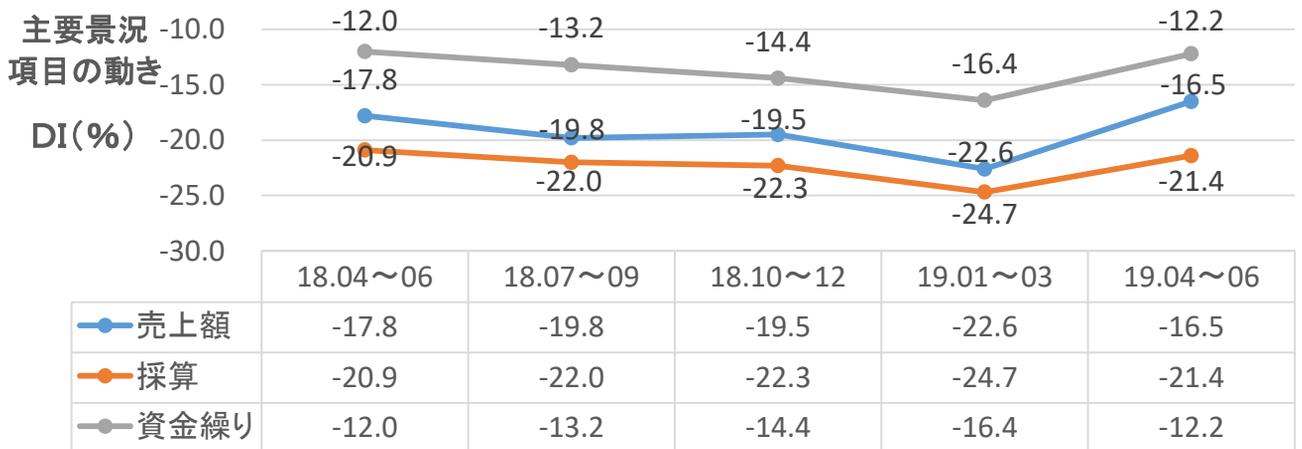
## ・小規模企業景気動向調査

(近隣都道府県経営指導員のコメント: 2019年4月～6月)

※DI(景気動向指数)は、各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

### 〈産業全体〉

建設、サービス業を中心にすべての業種で主要3DIが改善



### 経営指導員のコメント

・渋沢栄一翁の新札デザイン決定の報道以降記念館や生家への来訪者が増加して賑わっている。近くの飲食店へ流れ込んでいるので売上が増加している。しかし、全体的には経済効果はほとんど表れていない。

(埼玉県ふかや市商工会)

・建設業は消費税増税前で受注件数が増加している。

(岐阜県柳津町商工会)

・受注減少、売上減少の声を多くの方から聞くようになってきている。景気が徐々に悪化傾向にある状況であると思われる。

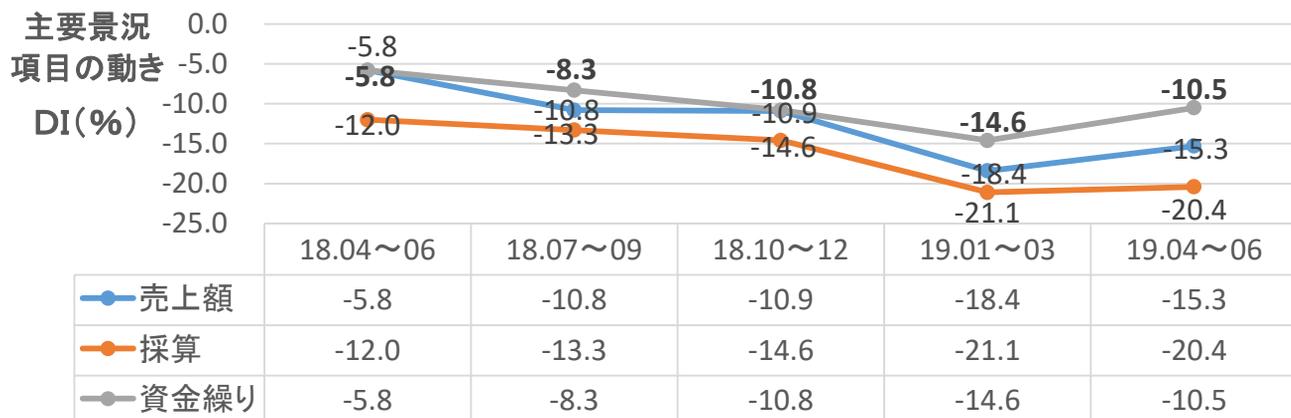
(長野県戸倉上山田商工会)

・自動車関連の製造業は悪い。(中国・米国問題における)  
金融機関の貸し出し態度はあまりよくない。

(群馬県高崎市榛名商工会)

## 〈製造業〉

### 景況は改善したものの、1年前の水準にはまだ届かず

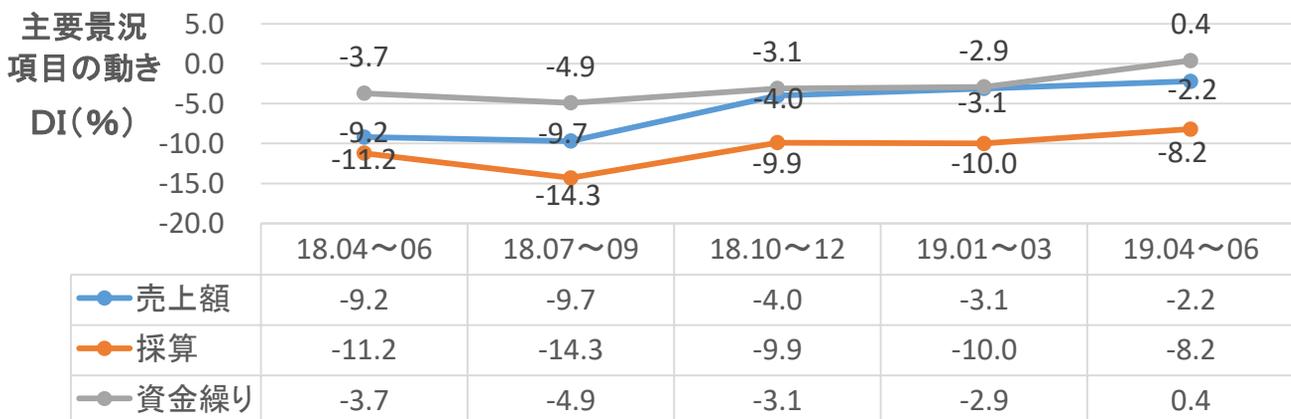


### 経営指導員のコメント

- ・車の製造関係は順調に推移しているが、他業種は減少傾向にある。介護用部品の製造も好調。  
(静岡県伊豆の国商工会)
- ・金属部品製造に関してではあるが、いまだオリンピックの機会需要のためか、比較的好転している。  
(新潟県朝日商工会)
- ・金属加工業で受注量が減っている。世界的な経済不安から親会社でも圧力部品そのものの生産を控えており、その影響とみられる。ピーク時の半分程度まで落ち込んでいる事業所もあり、深刻。  
(長野県佐久市望月商工会)
- ・米中貿易交渉への不安心理により、大手受注先より一部生産の中止があり、業況は悪化傾向である。  
(埼玉県志木市商工会)

## 〈建設業〉

### 業況は改善を維持するが、供給面の不安が拡大

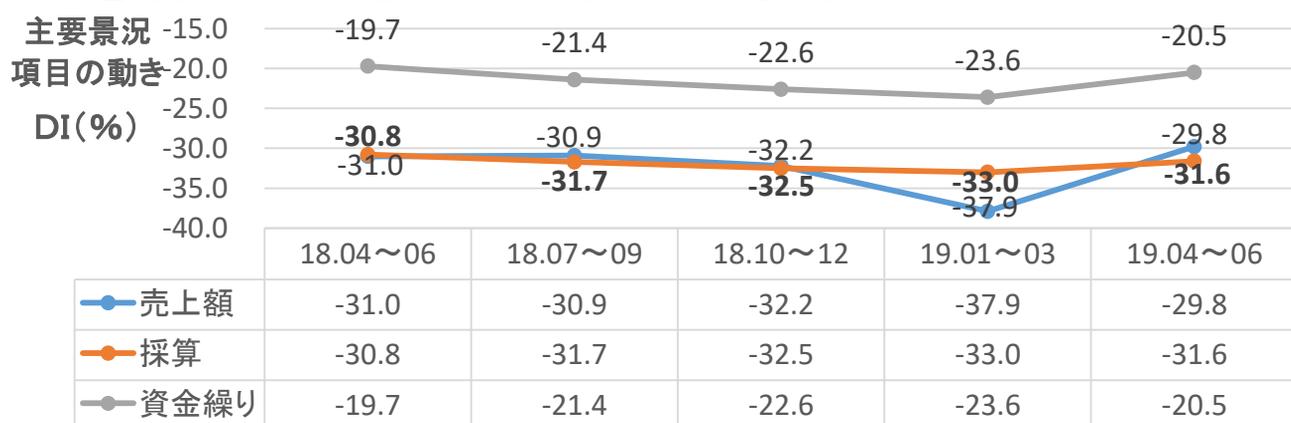


### 経営指導員のコメント

- ・町内の御嵩町を通るトンネルが開通してから、近隣地区の開発が進み、若年層の住宅が増加傾向。それに伴い、公共工事も増えている。  
(岐阜県八百津町商工会)
- ・建設業は中規模程度の研究所新規建設などの他、消費税増税前の改修工事等みられるものの、技術力の高い工務店等に集中しており、仕事のない建設事業者もみられる。  
(静岡県南伊豆町商工会)
- ・官公需要及び民間需要共に絵地名していることに加え、熟練技術者も不足しており、見通しとして大変不安感を持っている。  
(長野県泰阜村商工会)
- ・鉄鋼関連建設業では、ナットが不足し、工事が進まず、複数の現場を掛け持ちすることができず、収益があげられない。  
(新潟県安田商工会)

## 〈小売業〉

### 構造的要因は続くものの、今期は3DIとも改善

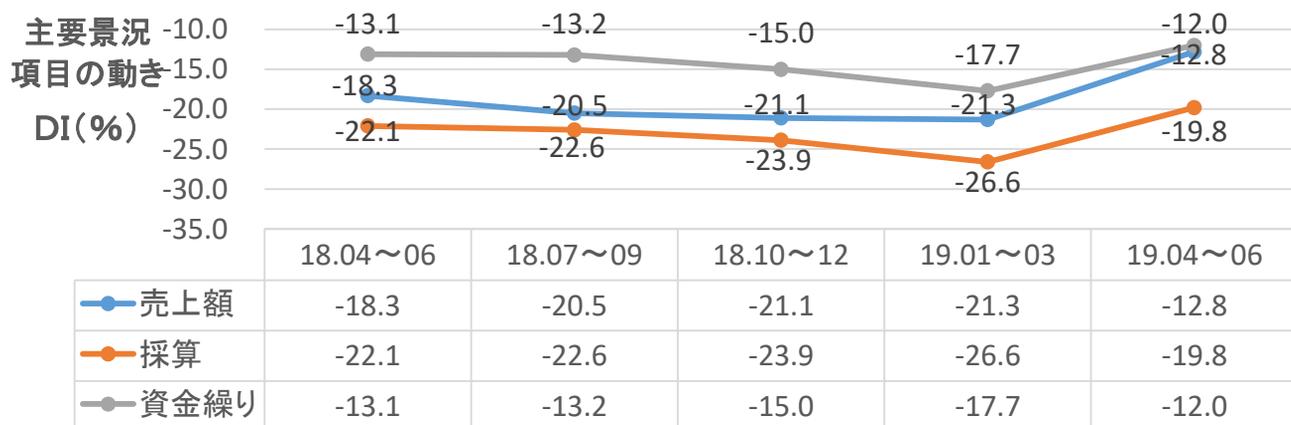


### 経営指導員のコメント

- ・食品関連の小売業は、10連休で家族が帰省し長期滞在するため、食材を購入する回数が増えた状況になっている。  
(岐阜県高山西商工会)
- ・ゴールデンウィークにより一時的に売り上げは増加。中でも肉やなどの食材を扱う店舗が目立つ。理由としては10連休ということもあり、混雑を避け自宅で家族や親せきと食事をする機会が多かったためと考えられる。  
(岐阜県八百津町商工会)
- ・コストカットの関係から、文房具屋や食料品関係の小売店は行政からの発注が減少傾向にあり、売り上げが減少する事業所が見られる。  
(群馬県群馬伊勢崎商工会)
- ・食料品関連の小売業は、軽減税率対策のため、高額な設備投資をやむなくされている  
(群馬県中之条町商工会)

## 〈サービス業〉

### 景況は前期から大きく改善



### 経営指導員のコメント

- ・理美容業で、オーガニック染料の仕様など利用者の安全に拝領した美容を行うなど、独自性の高い取組みを行う事業者がある。各事業者の差別化の取組みを更に支援していきたい。  
(静岡県富士市商工会)
- ・宿泊関連のサービス業は、GW10連休の影響で、収益が増えた。  
(群馬県中之条町商工会)
- ・宿泊業・飲食業の状況が昨年より落ち込んでいる。5月の10連休の影響により、6月の観光客の減少だともわれるが、景気後退気味であるので、これからの入込状況が心配である。  
(長野県戸倉上山田商工会)
- ・宿泊関連のサービス業は、チェーン店ホテルやゲストハウスなど安価で宿泊できる施設が増加しているため、既存の宿泊施設でも夕食がない安価な料金形態が人気となっている。  
(岐阜県高山西商工会)

## Ⅱ 行政の統計情報・民間の景況情報の収集整理

### 1. 人口動態

	人口			世帯数		
	2019.3.31 現在	2019.6.30 現在	増減	2019.3.31 現在	2019.6.30 現在	増減
佐久穂町	11,076	11,057	▲19	4,330	4,334	4
小海町	4,676	4,666	▲10	2,012	2,021	9
佐久市臼田	13,197	13,199	2	5,637	5,648	11
佐久市全体	98,867	98,897	30	41,611	41,809	198

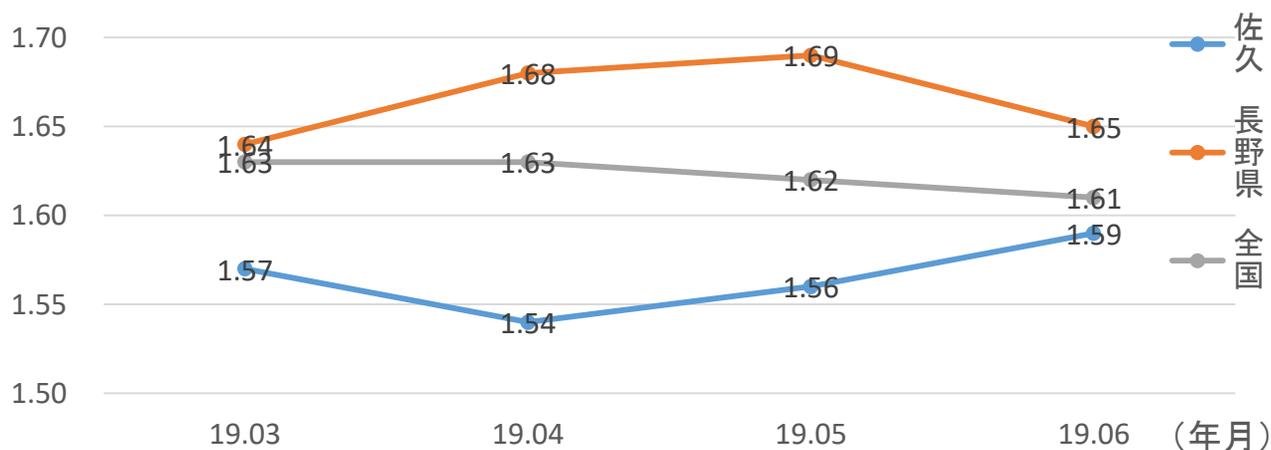
### 2. 雇用情勢

※(佐久)はハローワーク佐久と小諸出張所の合算値

#### ①有効求人倍率(佐久・長野県・全国)

(倍)

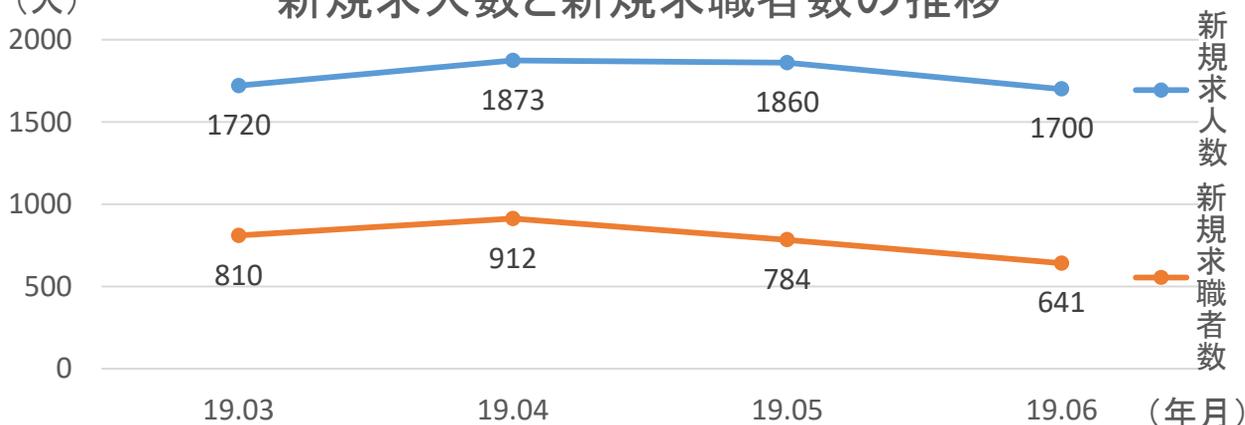
#### 有効求人倍率の推移



#### ②新規求人数と新規求職者数(佐久)

(人)

#### 新規求人数と新規求職者数の推移



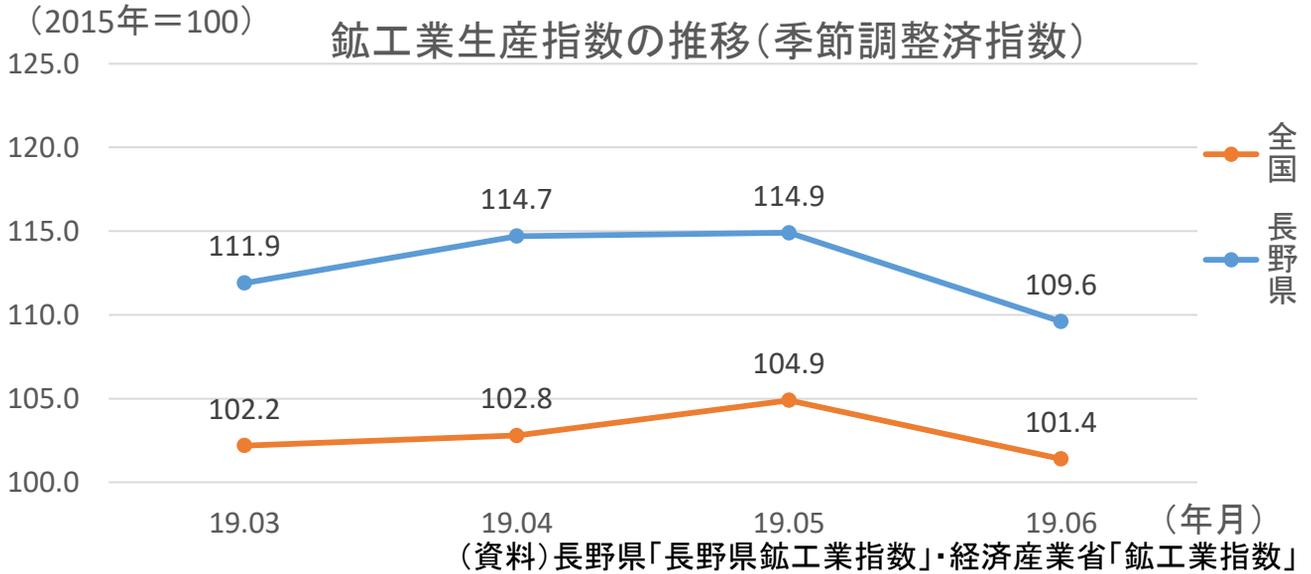
(資料)ハローワーク佐久「業務月報」

### 3. 生産動向

県内の生産は、3カ月ぶりに減少

#### 鉱工業生産指数

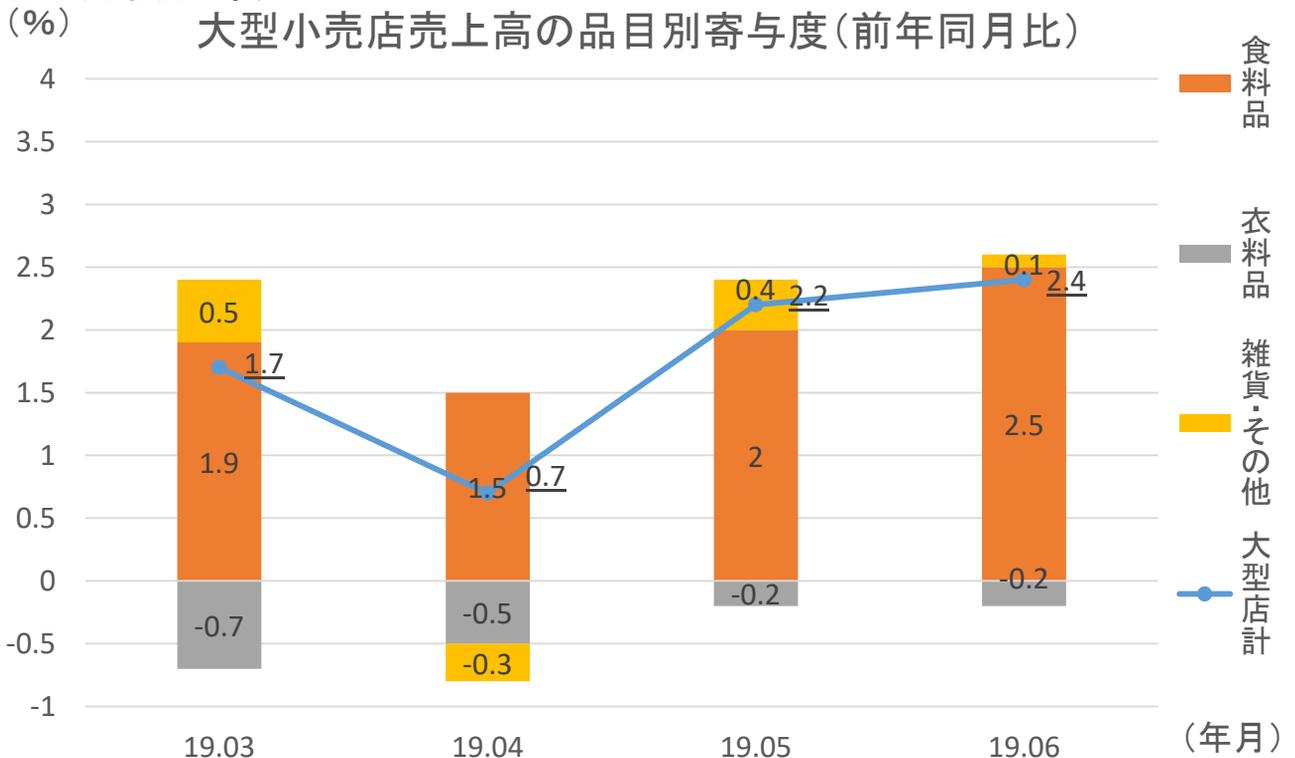
※鉱工業生産活動の全体的な水準の推移を示します。



### 4. 個人消費

野菜や果物などの生鮮食品が堅調、5カ月連続前年上回る

#### 大型小売店売上高

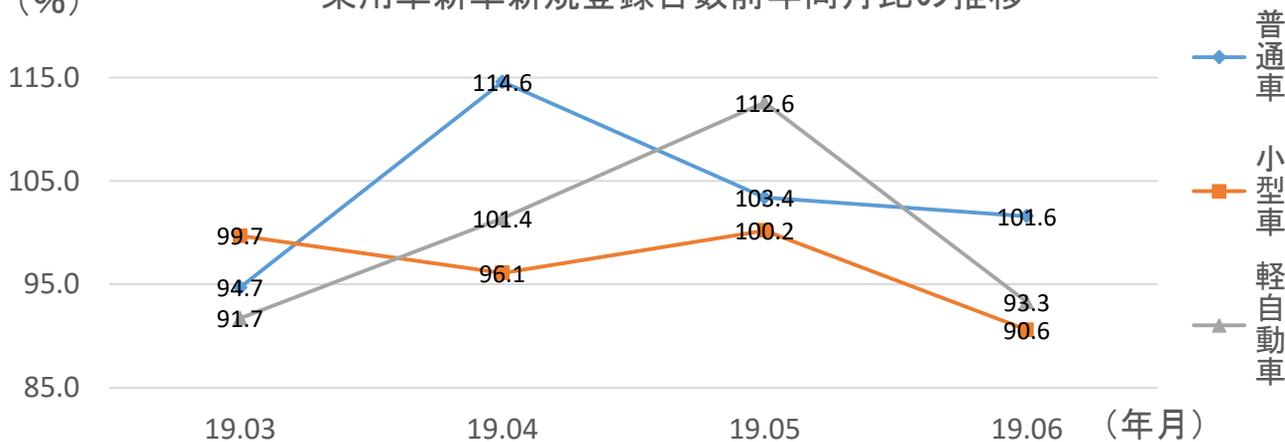


# 新規登録車輛全体の前年対比、3ヵ月連続で増加

## 新車登録台数

(%)

乗用車新車新規登録台数前年同月比の推移



(資料)北陸信越運輸局長野運輸支局「長野県における新車新規登録台数の推移」

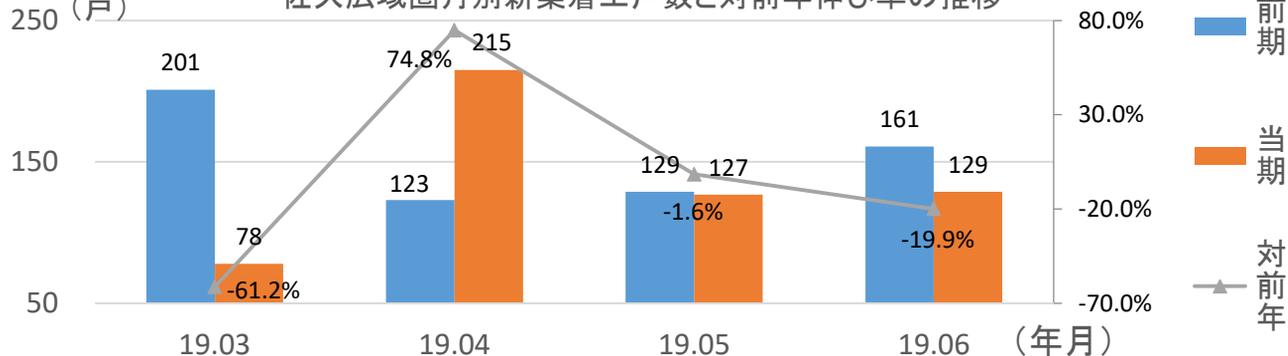
## 5. 建設投資

季節要因はあるものの、全体的にマイナス傾向

### 月別着工戸数

250 (戸)

佐久広域圏月別新築着工戸数と対前年伸び率の推移



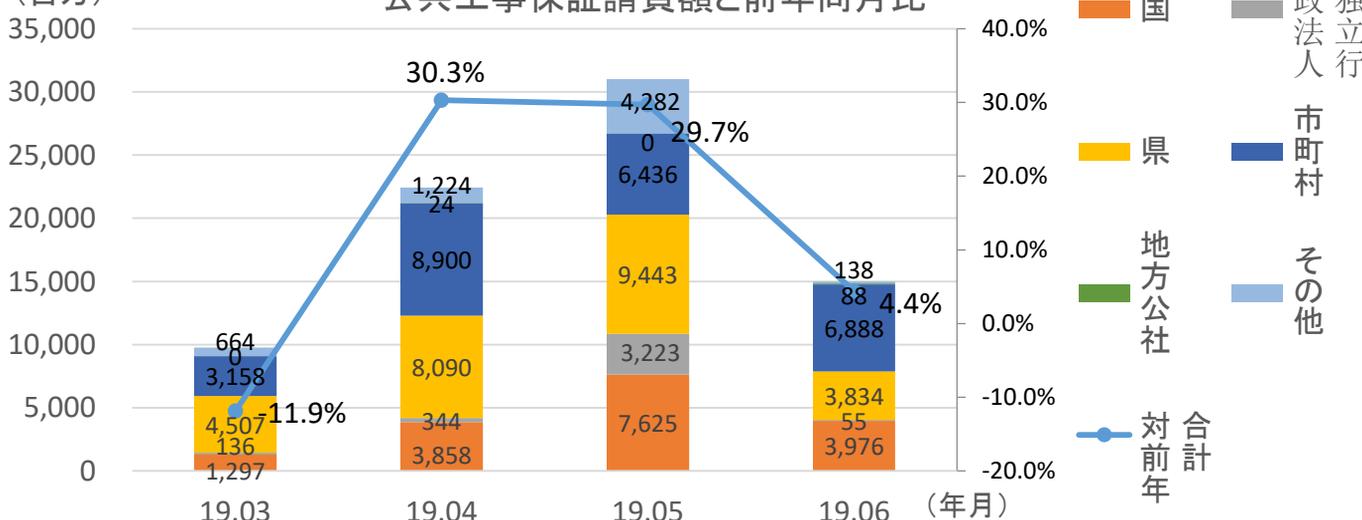
(資料)長野経済研究所「主要経済指標」

公共工事保証請負額は、3ヵ月ぶりに前年比減

### 公共工事保証請負額

(百万)

公共工事保証請負額と前年同月比

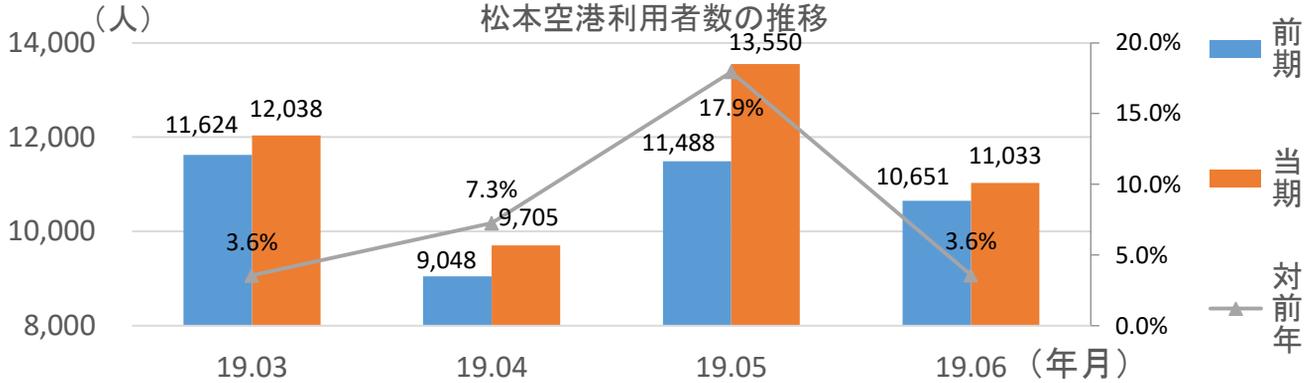


(資料)東日本建設業保証株式会社「工事場所別・発注者別保証実績表」

## 6. 県内交通

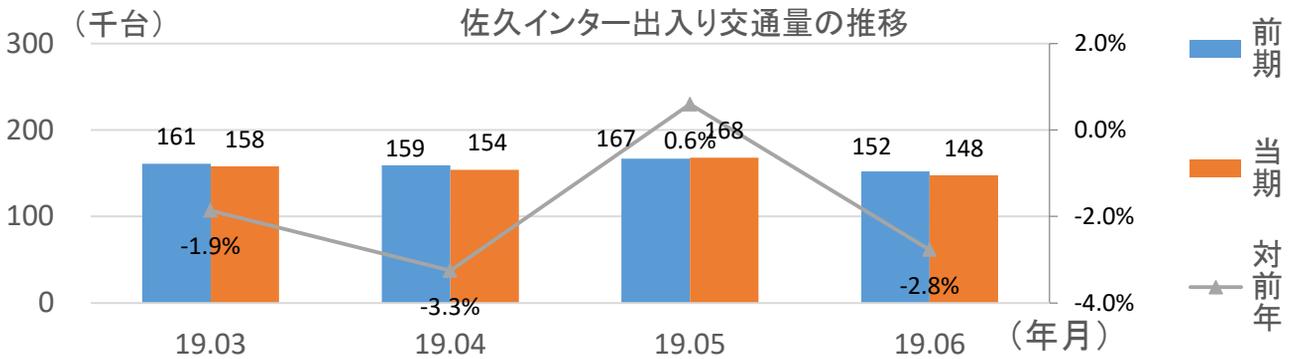
松本空港利用者数は、9カ月連続前年を上回る

### 松本空港利用者数



佐久インター出入り交通量、大型連休の影響を受け一時回復も全体的に微減

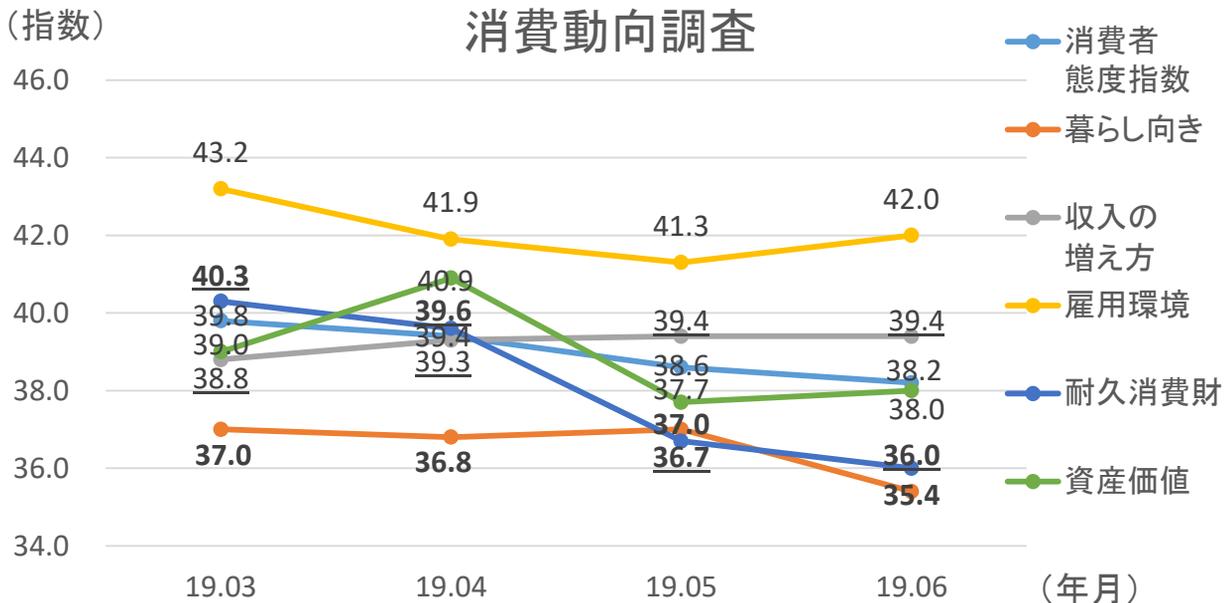
### 佐久インター出入り交通量



(資料)長野経済研究所「主要経済指標」

## 7. 内閣府の消費動向調査

※消費態度指数: 指数50が判断の分かれ目で、50を超えれば消費意欲が旺盛で、下回れば意欲が減退していることを表します。



(資料)内閣府「消費動向調査」

## Ⅲ 新聞等の記事より

### 求人倍率1.69倍に上昇、長野県内5月、求職者は減少。

2019/6/26 日本経済新聞(地方経済面)

長野労働局が28日発表した5月の長野県内の有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント上昇の1.69倍だった。人手不足を背景に求人は高水準で推移する一方、雇用環境の改善などに伴い求職者は減少した。大口の求人案件が減少したこともあり、前年同月比では0.01ポイント低下した。

有効求職者数(同)は3万877人と、前月比で42人減った。減少は4カ月連続。有効求人数(同)は5万2063人と211人増え、5カ月ぶりに5万2000人を超えた。有効求人倍率が23カ月連続で1.6倍以上の高水準で推移していることから、雇用情勢の基調判断については「堅調に推移している」とし、据え置いた。

新規求人数(実数値)は前年同月比5.4%減の1万7304人だった。運輸業・郵便業や卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業を中心に求人が減った。新規求職者数(同)は9.4%減の7733人だった。

### 長野県内鉱工業生産2.5%上昇、4月、2カ月ぶり前月上回る。

2019/6/21 日本経済新聞(地方経済面)

長野県が20日発表した4月の鉱工業生産指数(速報、季節調整値、2015年=100)は、前月比2.5%上昇の114.7だった。2カ月ぶりに前月を上回った。17業種のうち9業種で上昇した。情報通信機械工業は23.1%上昇の156.3だった。味噌などの食料品工業は5.9%上昇の119.2だった。

出荷指数は0.4%上昇の114.1で、2カ月ぶりに前月を超えた。17業種のうち8業種で上昇した。特に、化学工業は54.9%上昇の111.4だった。在庫指数は2.5%上昇の108.2で、2カ月ぶりに前月を上回った。

### 長野県内景況感悪化、非製造業が低下。

2019/6/14 日本経済新聞(地方経済面)

長野財務事務所が13日発表した4～6月期の法人企業景気予測調査によると、長野県内企業の景況判断指数(BSI)は全産業で1～3月期比6.3ポイント低下のマイナス20.5だった。マイナスは三四半期連続で、非製造業の悪化が全体を押し下げた。特に建設業や卸売業の低下が目立った。建設業は顧客の設備投資の延期などが響いている。

BSIは景況感が前期に比べ「上昇」と答えた企業の割合から「下降」との回答の割合を差し引いて算出する。製造業はマイナス15.4で7.6ポイント上昇したものの、非製造業がマイナス24.4と16.7ポイント低下したのが響いた。非製造業のうち建設業の一部企業は米中貿易摩擦の影響で顧客の設備投資延期があり、受注が減ったという。

### 甲信越、2カ月ぶり悪化、5月の街角景気、10連休、反動大きく。

2019/6/11 日本経済新聞(地方経済面)

内閣府が10日発表した5月の景気ウオッチャー調査(街角景気)によると、甲信越地域の現状判断指数(DI、季節調整値)は前月比0.7ポイント低い40.4で2カ月ぶりに悪化した。

先行きは好不況の分かれ目とされる50を6カ月連続で下回った。飲食業を中心に大型連休の反動による落ち込みが出たほか、米中貿易摩擦の激化などが背景にあるとみられる。

調査は5月下旬、長野、新潟、山梨の3県で92人を対象に実施。83人から有効回答を得た。

現状判断について、飲食業や消費関連業の回答者から景気の悪化を指摘する声が多かった。一般レストランの経営者からは「10連休の反動がとて大きく、5月の売り上げは近年で最低」との声が聞かれた。

2～3カ月先の見通しを示す先行き判断DIは41.6で、前月よりも4.6ポイント低下した。

回答者からは「いろいろな資源の物価が上昇している。今後、良くなることはなく悪くなっていく」(商店街の代表者)や、「消費増税も控え、10月が近づくと、消費に対する逆風も強まるのではないか」(百貨店店長)との懸念の声が聞かれた。

### 中小景況悪化、「弱い動き」に、長野県内1～3月。

2019/5/9 日本経済新聞(地方経済面)

日本政策金融公庫松本支店がまとめた長野県内の中小企業動向調査によると、2019年1～3月期の業況判断DIは、10期ぶりにマイナス圏に転じて17.5に低下した。製造業のDIがマイナス38.2と大幅に悪化したことが響いた。

同支店は「緩やかに回復している」としていた中小企業の景況について、今回は「弱い動きが見られる」と判断を1段階引き下げた。業界全体のDIは前の期のプラス7.2から24.7ポイントの低下となった。製造業のDIはプラス5.1から大幅に落ち込んだ。

米中貿易摩擦の影響で海外経済の減速の動きが影響した。特に生産用機械、電子部品・デバイスの業況が悪化しているという。

ただ、非製造業のDIはプラス9.5で、ほぼ横ばい圏内だった。

調査は2019年3月中旬に209社を調査し、99社から回答を得た。回答率は47.4%。

### 長野県内の人口0.6%減、昨年10月時点、自然減比率が拡大。

2019/4/13 日本経済新聞(地方経済面)

総務省が12日発表した2018年10月1日時点の人口推計によると、長野県の総人口(外国人を含む)は前年比0.6%減の206万3000人だった。減少率は前年を0.01ポイント上回った。都道府県別に人口増減率を増加率の高い順から並べると、長野県は27位だった。死亡数者が出生者数を上回る自然減の比率が拡大したほか、人口流出も歯止めがかかっていない。

県内人口に占める自然減の割合を示す自然減比率は0.02ポイント増の0.54%。転出者数が転入者数を上回る社会減の比率は0.01ポイント減の0.06%だった。宝島社の「移住したい都道府県ランキング」で同県は13年連続1位だが社会減が続く。

65歳以上の割合は0.4ポイント増の31.5%だった。一方、15～64歳の生産年齢人口は0.2ポイント減の56.1%、15歳未満の人口は0.1ポイント減の12.4%だった。男女別では男性が100万6000人、女性が105万7000人。外国人は3万1000人だった。

## 参考資料

- ・全国商工会連合会
  - 「中小企業景況調査報告書」
  - 「小規模企業景気動向調査」
- ・ハローワーク佐久
  - 「業務月報」
- ・長野経済研究所
  - 「長野県内大型小売店売上高の動向」
  - 「主要経済指標」
- ・北陸信越運輸局長野運輸支局
  - 「長野県における新車新規登録台数の推移」
- ・東日本建設業保証株式会社
  - 「工事場所別・発注者別保証実績表」
- ・内閣府
  - 「消費動向調査」
- ・経済産業省
  - 「鉱工業指数」
- ・長野県企画振興部情報政策課統計室
  - 「長野県鉱工業指数」
- ・日本経済新聞